



経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類	03 - 建設業、不動産業、物品賃貸業		
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

記入区分

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表） () -	
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号 都道府県名 市区町村名	
3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。		① 令和元年・平成31年 ② 平成30年 ③ 平成29年 ④ 平成28年 ⑤ 平成27年 ⑥ 平成17～26年 ⑦ 平成7～16年 ⑧ 昭和60～平成6年 ⑨ 昭和59年以前	
4 この事業所の従業者数 ●10月1日現在の従業者数を記入してください。 (1) この事業所に所属する従業者数 (2) 受入者 区分 ① 個人業主 ② 個人業主の家族で無給の人 ③ 有給役員 ④ 無期雇用者 ⑤ 有期雇用者 (1か月以上) ⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用) ⑦ 合計 ⑧ 送出者 ⑨ 出向 ⑩ 派遣 ⑪ ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人			
5 この事業所の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目 (3) ① ② ③			
6 単独事業所・本所・支所の別等 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。 また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。 ●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。			
(1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号 本所等の所在地 〒 -			

7 経営組織 ●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人・財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営 ② 株式会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 会社 法人
8 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	

左下⑥欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、⑨欄、⑩欄①及び第2面の②③欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●選択した記入方法を○で囲んでください。 ●⑨欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。	① 税込み ② 税抜き
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ●「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入 ・「②費用総額」：経常費用を記入 ・「③うち売上原価」：記入不要 ・「主な費用項目」：各欄に記入	①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③うち売上原価 ④給与総額 ⑤福利厚生費(退職金を含む) ⑥動産・不動産賃借料 ⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
11 事業別売上(収入)金額 ●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。 ●⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業別内訳 ①農業、林業、漁業の収入 ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入 ③製造品の出荷額・加工賃収入額 ④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ⑤小売の商品販売額 ⑥建設事業の収入(完成工事高) ⑦不動産事業の収入 ⑧物品賃貸事業の収入 ⑨飲食サービス事業の収入 ⑩医療、福祉事業の収入 ⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑫運輸、郵便事業の収入 ⑬金融、保険事業の収入 ⑭宿泊事業の収入 ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯教育、学習支援事業の収入 ⑰情報通信事業の収入 ⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑲上記以外のサービス事業の収入 合 計 ⑩欄①の売上(収入)金額 又は割合(%) 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。 1 0 0
12 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。 ※人員輸送のみの使用は除きます。	(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス
13 設備投資の有無及び取得額 ●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) ① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)
14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。	土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない
15 資本金等の額及び外国資本比率 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	(1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2)うち外国資本比率を記入してください。 千億:百億:十億 億 千万:百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)
16 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

17 サービス収入の内訳

・第2面に進んだすべての事業所は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』8～10ページの分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

・金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号		サービスの種類	売上(収入)金額									又は割合(%)
				千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
第1位												0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
第2位												0,000	
第3位												0,000	
第4位												0,000	
第5位												0,000	
第6位												0,000	
第7位												0,000	
第8位												0,000	
第9位												0,000	
第10位												0,000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

・第1面の11欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
							0,000

オペレーティングリース年間契約高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
							0,000

ファイナンスリース年間契約高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
							0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合 計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注：「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- ・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

・第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目		2番目	
301	土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事
303	木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事
304	建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事
305	大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事
306	左官工事	315 築炉工事	323 防水工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事
308	はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事
309	石工事		

20 相手先別収入割合

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

・第1面左上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考